

経済トピックス 2023年12月

茨城県内

- 1日 茨城県は、政府統計など客観的指標から県民の幸せを見える化する県独自の「いばらき幸福度指標」を公表、2023年度の茨城県の総合順位は13位（前年同10位）、県が掲げる4つのチャレンジ別では「新しい豊かさ」が5位、「新しい人財育成」が15位、「新しい安心安全」が40位、「新しい夢・希望」が11位
- 2日 国道118号袋田バイパスの未開通区間約1.3キロメートル（大子町南田気～北田気）が供用を開始し全線が開通、事業着手から33年を経て完成
- 8日 茨城県によれば、一般行政職（管理職等以外）の期末・勤勉手当平均支給額（12月8日支給分）は、66万7,164円と前年に比べ▲4.6%の減少、平均年齢は38.49歳と▲0.37歳の低下
- 8～10日 G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合が開催、採択された共同声明に、今会合で初めて議題とした組織的な詐欺への対応が明記されたほか、ウクライナへの支援についても議論
- 12日 ひたちなか市は、市の第三セクターひたちなか海浜鉄道の湊線延伸計画の見直しを表明。変更後の計画では、工事を2段階に分けて、国営ひたち海浜公園の南口付近に新駅を整備し、先行して開業する方針
- 14日 茨城県は、市町村の産業用地開発の迅速化を支援する「未来産業基盤強化プロジェクト」の第3次対象地区に、日立市「神田町地区」（開発面積約7.9ha）と常総市「坂手工業団地東部地区」（同約34.5ha）を選定
- 20日 つくばエクスプレスを運行する首都圏新都市鉄道株式会社によれば、2023年度上期（4～9月）の1日当たり旅客輸送人員は38.1万人と前年同期に比べ+11.1%の増加、19年同期比では▲7.3%の減少
- 22日 農林水産省によれば、茨城県の2022年農業産出額は4,409億円、前年に比べ+3.4%の増加と6年連続で全国3位（1位：北海道、2位：鹿児島）。生産農業所得は1,517億円と同▲3.1%の減少も前年の3位から2位に上昇（1位：北海道、3位：鹿児島）
- 24日 茨城県によれば、2023年7～9月期の県内実質経済成長率（季節調整済、前期比年率換算）は、▲7.0%と2四半期振りのマイナス成長、民間企業設備や公的固定資本形成等が減少

国内・国外

- 13日 国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）が閉幕。成果文書には、1.5℃目標達成のための緊急的な行動の必要性、2025年までの排出量のピークアウト、全ガス・全セクターを対象とした排出削減、各国ごとに異なる道筋を考慮した分野別貢献（再エネ発電容量3倍・省エネ改善率2倍等における取組）を盛り込み
- 13日 日本銀行「短観－2023年12月－」によれば、大企業製造業の業況判断DIは12と、9月調査に比べ+3ポイントの改善、先行きは8（最近比▲4ポイント）。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は1年後+2.4%（9月比▲0.1ポイント）
- 13日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25～5.50%に3会合連続で据え置くことを決定
- 14日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利を4.50%、中央銀行預金金利を4.00%に2会合連続で据え置くことを決定。新型コロナ対応資産購入プログラム（PEPP）の満期償還分の再投資を2024年上半年期までは完全再投資し、下半期からは月平均75億ユーロずつ削減し、24年末で再投資を終了する方針を決定
- 19日 日本銀行は、金融政策決定会合で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）のもとでの金融市場調節方針とその運用、資産買い入れ方針について現状維持を決定
- 19日 内閣府は、12月の月例経済報告で、わが国の景気は、「このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と判断を据置き
- 20日 日本銀行「資金循環統計」によれば、家計保有の金融資産残高（2023年9月末）は2,121兆円と前年同期に比べ+5.0%の増加。現金・預金が同+1.2%、株式等が同+30.4%、投資信託が同+17.4%
- 20日 日本政府観光局（JNTO）によれば、2023年11月の訪日外国人客数は244.1万人（19年同月に比べ横ばい）
- 21日 政府は、2024年度の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解、24年度実質国内総生産（GDP）は前年度比+1.3%程度、消費者物価（総合）は同+2.5%程度の見通し
- 22日 政府は、2024年度予算政府案を閣議決定。一般会計総額は、112兆717億円と23年度当初予算に比べ▲2兆3,095億円減少し当初予算としては12年振りに前年度に比べて減少